

議案第 13 号 ～ 議案第 14 号

令和 6 年度

東温市 水道事業会計予算書

愛媛県東温市

目 次

議案第 13 号	水道事業会計	1
議案第 14 号	下水道事業会計	45

水道事業会計

議案第 13 号

令和 6 年度東温市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度東温市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|--------------------------|------------|
| (1) 給水戸数 | 13,250 戸 | |
| (2) 年間総配水量 | 3,914,000 m ³ | |
| (3) 1日平均配水量 | 10,694 m ³ | |
| (4) 主要な建設改良事業 | アセットマネジメント事業 | 135,800 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	850,900 千円
第1項 営業収益	628,341 千円
第2項 営業外収益	222,558 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	989,100 千円
第1項 営業費用	835,777 千円
第2項 営業外費用	150,323 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額340,900千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,606千円及び過年度分損益勘定留保資金328,294千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	608,000 千円
第1項 企業債	53,800 千円
第2項 国庫支出金	12,500 千円
第3項 工事負担金	252,605 千円
第4項 出資金	282,980 千円
第5項 加入金	6,115 千円

支 出	
第1款 資本的支出	948,900 千円
第1項 建設改良費	427,822 千円
第2項 企業債償還金	521,078 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
南吉井浄水場制御盤及び動力盤整備	令和7年度	9,900 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 53,800	普通貸借又は証券発行。ただし、工事又は企業財政その他の都合により起債の全額又は一部を翌年度に繰越借入することができるものとする。	5.0 % 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,109 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,876千円と定める。

令和 6 年 3 月 1 日 提出

愛媛県東温市長 加藤 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和6年度 東温市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度 東温市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度 東温市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和5年度 東温市水道事業予定損益計算書
- 7 令和5年度 東温市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和6年度 東温市水道事業会計予算明細書
- 9 企業債に関する調書

1 令和6年度 東温市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		850,900	
	1	営業収益	628,341	
		1	給水収益	618,752
		2	その他営業収益	9,589
	2	営業外収益	222,558	
		1	受取利息	1,536
		2	他会計負担金	77,190
		3	補助金	33
		4	長期前受金戻入	143,672
		5	雑収益	127
	3	特別利益	1	
		1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		989,100	
	1	営業費用	835,777	
		1	原水及び浄水費	246,237
		2	配水及び給水費	45,675
		3	総 係 費	73,847
		4	減 価 償 却 費	437,535
		5	資 産 減 耗 費	32,473
		6	その他営業費用	10
	2	営業外費用	150,323	
		1	支 払 利 息	128,292
		2	雑 支 出	2
		3	消費税及び地方消費税	22,029
	3	特別損失	1,000	
		1	過年度損益修正損	1,000
	4	予 備 費	2,000	
		1	予 備 費	2,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		608,000	
	1	企 業 債	53,800	
		1	53,800	
	2	国 庫 支 出 金	12,500	
		1	12,500	
	3	工 事 負 担 金	252,605	
		1	252,605	
	4	出 資 金	282,980	
		1	282,980	
	5	加 入 金	6,115	
		1	6,115	

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		948,900	
	1	建 設 改 良 費	427,822	
		1 送 配 水 施 設 等 改 良 費	186,133	
		2 受 託 水 道 施 設 改 良 費	241,023	
		3 固 定 資 産 購 入 費	666	
	2	企 業 債 償 還 金	521,078	
		1 企 業 債 償 還 金	521,078	

2 令和6年度 東温市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 144,656
減価償却費	437,535
資産減耗費	32,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	700
賞与引当金の増減額(△は減少)	495
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	96
長期前受金戻入額	△ 143,672
受取利息	△ 1,533
支払利息	128,292
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,950
未払金の増減額(△は減少)	34,795
小計	325,576
利息の受取額	1,533
利息の支払額	△ 128,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,816
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 384,761
国庫補助金による収入	11,364
工事負担金による収入	227,345
加入金による収入	5,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,494

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 521,078
他会計からの出資による収入	<u>282,980</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,298
資金増加額(又は減少額)	△ 125,976
資金期首残高	<u>1,762,243</u>
資金期末残高	<u><u>1,636,267</u></u>

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 費 法 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		29,691	22,712	52,403	10,344	62,747	
前 年 度	6		23,240	18,443	41,683	8,197	49,880	
比 較	2		6,451	4,269	10,720	2,147	12,867	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本 年 度	843	1,254	231	36	3,448				
	前 年 度	645	894	172	36	3,274				
	比 較	198	360	59		174				
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	主 任 手 当 (千円)	合 計 (千円)		
	本 年 度	276		11,955	4,069	600				22,712
	前 年 度	276		9,601	3,185	360				18,443
	比 較			2,354	884	240				4,269

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																											
給 料	6,451	給与改定に伴う増減分	235																												
		昇給に伴う増加分	252																												
		その他の増減分	5,964	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	8人	0人	8人	前年度	6人	0人	6人	増 減	2人	0人	2人		採 用	退 職	R3年度	0人	0人	R4年度	0人	0人	R5年度
	現に在職 する人員	その他	計																												
本年度	8人	0人	8人																												
前年度	6人	0人	6人																												
増 減	2人	0人	2人																												
	採 用	退 職																													
R3年度	0人	0人																													
R4年度	0人	0人																													
R5年度	0人	0人																													
職員手当	4,269	制度改正に伴う増減分	4,015																												
		その他の増減分	254	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和6年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,219	
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,531	
	平 均 年 齢 (歳)	46歳	
令和5年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	355,571	
	平 均 給 与 月 額 (円)	403,445	
	平 均 年 齢 (歳)	48歳7月	

イ 初任給 (令和6年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	171,874	171,874	
大 学 卒	203,553	203,553	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月 1日現在	1 級	1	12.5			
	2 級	1	12.5			
	3 級	2	25.0			
	4 級	2	25.0			
	5 級	1	12.5			
	6 級	1	12.5			
	7 級					
	計	8	100.0	計		
令和5年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級					
	2 級					
	3 級	2	33.3			
	4 級	2	33.3			
	5 級	1	16.7			
	6 級	1	16.7			
	7 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	7	7		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		水道事業				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12	0.12				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道事業従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

2 パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	3,055		792	3,847	515	4,362	
前 年 度	2	2,807		387	3,194	423	3,617	
比 較		248		405	653	92	745	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)							
	本 年 度	792							
	前 年 度	387							
	比 較	405							
	区 分								合 計 (千円)
	本 年 度								792
	前 年 度								387
	比 較								405

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	収益的収入
施設機械警備委託業務	千円 9,108	令和2年度 ） 令和5年度	千円 7,065	令和6年度	千円 1,767	千円	千円	千円 1,767
南吉井浄水場 制御盤及び動力盤整備	千円 9,900		千円	令和7年度	千円 9,900	千円	千円	千円 9,900

5 令和6年度 東温市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		345,886	
ロ 建物	620,051		
減価償却累計額	<u>△ 203,923</u>	416,128	
ハ 構築物	18,963,439		
減価償却累計額	<u>△ 7,900,758</u>	11,062,681	
ニ 機械及び装置	1,692,926		
減価償却累計額	<u>△ 1,454,018</u>	238,908	
ホ 車両運搬具	3,602		
減価償却累計額	<u>△ 3,422</u>	180	
ヘ 工具器具及び備品	11,750		
減価償却累計額	<u>△ 9,322</u>	2,428	
ト 建設仮勘定		5,000	
有形固定資産合計		<u>12,071,210</u>	
(2) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		175,145	
投資その他の資産合計		<u>175,145</u>	
固定資産合計			<u>12,246,355</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,636,267	
(2) 未収金	85,701		
貸倒引当金	<u>△ 18,003</u>	67,699	
流動資産合計			<u>1,703,966</u>
資産合計			<u>13,950,321</u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,303,480	
	企業債合計	<u>6,303,480</u>	6,303,480
	固定負債合計		6,303,480
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	530,899	
	企業債合計	<u>530,899</u>	530,899
(2)	未払金		145,621
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,864	
	ロ 法定福利費引当金	570	
	引当金合計	<u>3,434</u>	3,434
(4)	その他流動負債		300
	流動負債合計		<u>680,254</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,697,448	
	収益化累計額	△ 3,019,930	
	繰延収益合計	<u>3,677,518</u>	3,677,518
	負債合計		<u>10,661,251</u>
資 本 の 部			
6	資本金		5,085,404
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 補助金	56,881	
	ロ 加入金	3,335	
	資本剰余金合計	<u>60,216</u>	60,216
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,856,550	
	利益剰余金合計	<u>△ 1,856,550</u>	△ 1,856,550
	剰余金合計		<u>△ 1,796,334</u>
	資本合計		<u>3,289,070</u>
	負債・資本合計		<u>13,950,321</u>

6 令和5年度 東温市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	528,362		
	(2) その他営業収益	<u>9,088</u>	537,450	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	239,321		
	(2) 配水及び給水費	45,205		
	(3) 総係費	64,004		
	(4) 減価償却費	444,610		
	(5) 資産減耗費	18,567		
	(6) その他営業費用	<u>10</u>	<u>811,717</u>	
	営業損失			△ 274,267
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	36		
	(2) 他会計負担金	82,159		
	(3) 長期前受金戻入	137,679		
	(4) 雑収益	<u>99</u>	219,973	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	137,922		
	(2) 雑支出	<u>1,820</u>	<u>139,742</u>	<u>80,231</u>
	経常損失			△ 194,036

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>13,160</u>	<u>13,160</u>	<u>△ 13,159</u>
当年度純損失			△ 207,195
前年度繰越欠損金			<u>△ 1,504,699</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 1,711,894</u></u>

7 令和5年度 東温市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		345,886
ロ 建物	620,051	
減価償却累計額	<u>△ 193,147</u>	426,904
ハ 構築物	18,603,612	
減価償却累計額	<u>△ 7,532,077</u>	11,071,535
ニ 機械及び装置	1,686,070	
減価償却累計額	<u>△ 1,428,575</u>	257,495
ホ 車両運搬具	3,602	
減価償却累計額	<u>△ 3,422</u>	180
ヘ 工具器具及び備品	11,750	
減価償却累計額	<u>△ 9,160</u>	2,589
ト 建設仮勘定		39,818

有形固定資産合計

12,144,407

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		175,145
----------	--	---------

投資その他の資産合計

175,145

固定資産合計

12,319,552

2 流動資産

(1) 現金預金

1,762,243

(2) 未収金

66,752

貸倒引当金

△ 17,303

49,449

流動資産合計

1,811,692

資産合計

14,131,244

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,780,579	
	企業債合計		6,780,579
	固定負債合計		6,780,579
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	521,078	
	企業債合計		521,078
(2)	未払金		98,776
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,369	
	ロ 法定福利費引当金	474	
	引当金合計		2,843
(4)	その他流動負債		300
	流動負債合計		622,997
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,453,181	
	収益化累計額	2,876,258	
	繰延収益合計		3,576,922
	負債合計		10,980,498
資 本 の 部			
6	資本金		4,802,424
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 補助金	56,881	
	ロ 加入金	3,335	
	資本剰余金合計		60,216
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,711,894	
	利益剰余金合計		△ 1,711,894
	剰余金合計		△ 1,651,678
	資本合計		3,150,746
	負債・資本合計		14,131,244

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和5年度予定 (令和6年3月31日)	令和6年度予定 (令和7年3月31日)
3,650,828千円	3,417,189千円

3. セグメント情報の開示

東温市水道事業では単一の報告セグメントとしているため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

	令和5年度予定 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)	令和6年度予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)
貸倒引当金	2,500千円	2,500千円
賞与引当金	2,473千円	2,369千円
法定福利費引当金	491千円	474千円

收 益 的 收 入

8 令和6年度 東温市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業収益	850,900	810,300	40,600			
1 営業収益	628,341	590,286	38,055			
1 給水収益	618,752	581,198	37,554			
				水道料金	618,752	水道料金 618,752
2 その他営業収益	9,589	9,088	501			
				手数料	9,588	給水工事設計審査・検査手数料等 1,050 下水道使用料徴収受託手数料 8,538
				雑収益	1	見込 1
2 営業外収益	222,558	220,013	2,545			
1 受取利息	1,536	36	1,500			
				預金利息	36	預金利息 36
				有価証券利息	1,500	有価証券利息 1,500
2 他会計負担金	77,190	82,189	△ 4,999			
				他会計負担金	77,190	一般会計負担金 77,190
3 補助金	33	0	33			
				国庫補助金	33	デジタル田園都市国家構想交付金 (1/2) 33
4 長期前受金戻入	143,672	137,679	5,993			
				長期前受金戻入	143,672	補助金等 143,672

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	5 雑収益	127	109	18			
					不用品売却収益	1	見込 1
					その他雑収益	126	南吉井浄水場駐車場料金 126
3	特別利益	1	1	0			
	1 過年度損益修正	1	1	0			
	益				過年度損益修正益	1	見込 1

收 益 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業費用	989,100	1,014,800	△ 25,700			
1 営業費用	835,777	844,363	△ 8,586			
1 原水及び浄水費	246,237	263,253	△ 17,016			
				備消費費	376	消耗品費 376
				通信運搬費	2,454	回線使用料 2,454
				委託料	31,918	施設機械警備委託料 1,767
						消防設備保守点検委託料 102
						電気保安委託料 2,250
						受変電設備定期点検委託料 99
						水源地等除草委託料 5,508
						健康診断委託料 17
						浄水場施設定期点検委託料 2,002
						汚泥処理委託料 5,337
						ろ過池清掃委託料 1,441
						浄水毎日水質検査委託料 420
						膜ろ過装置薬品洗浄委託料 5,720
						浄化槽管理委託料 20
						減圧弁点検委託料 145
						水道施設巡回点検委託料 7,090
				手数料	19,132	水質検査手数料 19,097

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						浄水場浄化槽清掃料 35
				修繕費	49,775	水源地等施設修繕費 49,775
				動力費	130,000	水源地等電気代 130,000
				薬品費	6,701	滅菌剤 4,474 凝集剤 2,143 その他 84
				使用料	1	電子マニフェスト使用料 1
				負担金	5,880	原水負担金 5,880
2 配水及び給水費	45,675	49,726	△ 4,051			
				委託料	6,880	漏水調査委託料 1,210 水道管理図作成委託料 5,670
				修繕費	35,305	漏水等修繕費 14,000 量水器取替費 20,630 消火栓修理費 300 止水栓取替費 375
				路面復旧費	3,480	舗装復旧費 3,480
				材料費	10	見込 10
3 総係費	73,847	68,197	5,650			
				給料	21,189	職員給料 6人 21,189
				手当	14,561	扶養手当 525

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						通勤手当 207
						住居手当 1,254
						管理職手当 276
						期末勤勉手当 5,730
						時間外勤務手当 2,477
						特殊勤務手当 36
						退職手当 2,904
						児童手当 360
						会計年度任用職員期末手当 792
				賞与引当金繰入額	2,864	期末勤勉手当 2,864
				法定福利費	7,025	職員共済組合負担金 6,447
						公務災害補償負担金 63
						会計年度任用職員共済組合負担金 182
						会計年度任用職員社会保険料 333
				法定福利費引当金繰入額	570	職員共済組合負担金 570
				旅費	340	普通旅費 5
						特別旅費 234
						会計年度任用職員通勤手当 101
				報酬	3,151	上下水道事業経営審議会委員報酬 8人 96
						会計年度任用職員(月給) 2,111

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						会計年度任用職員（時給） 944
				備用品費	678	追録代 40 図書購入費 87 消耗品費 551
				燃料費	425	ガソリン代 425
				印刷製本費	1,492	予算書・決算書 110 給水申請書・納付書・窓付封筒 691 検針確認票 550 啓発用チラシ 141
				通信運搬費	2,248	郵送料・電話料金等 2,248
				委託料	11,054	公営企業会計システム保守等委託料 1,650 メーター検針委託料 8,117 地方公営企業会計運用支援委託料 1,111 水道事業会計審査委託料 110 コンビニエンスストア収納サービス導入業務委託料 66
				手数料	868	車検手数料 18 口座振替等手数料 819 啓発用チラシ折込手数料 31
				賃借料	1,024	OA機器借上料 473 自動車借上料 170

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						A E D借上料 24
						電話機借上料 304
						伊予鉄道敷配水管占用料 53
				修繕費	921	車両修繕費 421
						事務所設備維持修繕費 500
				使用料	190	庁舎使用料 155
						高速道路使用料 30
						駐車場使用料 5
				補償金	100	漏水等損害補償金 100
				負担金	1,607	基幹系・情報系システム負担金 1,413
						日本水道協会等負担金 168
						水道担当者研修会負担金 26
				保険料	323	自動車損害保険料 98
						建物災害共済保険料 98
						検針員傷害保険料 127
				公課費	17	自動車重量税 17
				貸倒引当金繰入額	3,200	水道料金貸倒引当金 3,200
4 減価償却費	437,535	444,610	△ 7,075			
				有形固定資産減価償却費	437,535	建物 10,776
						構築物 401,154
						機械及び装置 25,443

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						工具器具及び備品 162
5 資産減耗費	32,473	18,567	13,906			
				固定資産除却費	32,463	構築物等 32,463
				たな卸資産減耗費	10	貯蔵品減耗費 10
6 その他営業費用	10	10	0			
				雑支出	10	見込 10
2 営業外費用	150,323	153,961	△ 3,638			
1 支払利息	128,292	137,922	△ 9,630			
				企業債利息	128,292	長期債償還金利子 128,292
2 雑支出	2	2	0			
				不用品売却原価	1	見込 1
				その他雑支出	1	見込 1
3 消費税及び地方消費税	22,029	16,037	5,992			
				消費税及び地方消費税	22,029	消費税及び地方消費税 22,029
3 特別損失	1,000	14,476	△ 13,476			
1 過年度損益修正損	1,000	14,476	△ 13,476			
				過年度損益修正損	1,000	過年度過誤納還付金（見込） 1,000
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
				予備費	2,000	見込 2,000

資 本 的 收 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入	608,000	376,300	231,700			
1 企業債	53,800	43,200	10,600			
1 企業債	53,800	43,200	10,600	企業債	53,800	アセットマネジメント事業債 53,800
2 国庫支出金	12,500	7,500	5,000			
1 国庫補助金	12,500	7,500	5,000	国庫補助金	12,500	防災・安全交付金 (1/4) 12,500
3 工事負担金	252,605	41,994	210,611			
1 工事負担金	252,605	41,994	210,611	工事負担金	252,605	消火栓設置負担金 6,000 下水道工事に伴う水道管移設負担金 12,360 吉久工業団地整備事業に伴う水源地移設負担金 230,125 松山駐屯地拡張に伴う水道管移設負担金 4,120
4 出資金	282,980	277,484	5,496			
1 他会計出資金	282,980	277,484	5,496	他会計出資金	282,980	一般会計出資金 282,980
5 加入金	6,115	6,122	△ 7			

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 加入金	6,115	6,122	△ 7			
				加入金	6,115	新規加入金 6,115

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出	948,900	886,900	62,000			
1 建設改良費	427,822	175,453	252,369			
1 送配水施設等改良費	186,133	136,764	49,369			
				給料	8,502	職員給料 2人 8,502
				手当	6,079	扶養手当 318 通勤手当 24 期末勤勉手当 3,361 時間外勤務手当 971 退職手当 1,165 児童手当 240
				法定福利費	3,264	職員共済組合負担金 3,264
				報償費	48	現場立会人謝礼 48
				備用品費	80	消耗品費 80
				燃料費	107	ガソリン代 107
				印刷製本費	5	コピー代 5
				通信運搬費	72	携帯電話代 72
				委託料	30,100	アセットマネジメント事業設計委託料 2,000 アセットマネジメント事業施設統廃合 28,100 詳細検討等委託料
				工事請負費	137,800	送配水施設等布設替・取替工事 2,000

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						アセットマネジメント事業水道施設更新工事 135,800
				負担金	76	簡易水道協会負担金 76
2 受託水道施設改良費	241,023	37,300	203,723			
				委託料	6,600	吉久工業団地整備事業に伴う水源地移設工事 2,400 施工監理委託料 松山駐屯地拡張に伴う水道管移設設計委託料 4,000 消火栓設置工事設計委託料 200
				手数料	23	水源地移設建築確認申請手数料 23
				工事請負費	234,400	消火栓設置工事 1,400 下水道工事に伴う水道管移設工事 12,000 吉久工業団地整備事業に伴う水源地移設工事 221,000
3 固定資産購入費	666	1,389	△ 723			
				量水器購入費	666	新設量水器 666
				工具器具購入費	0	廃節
2 企業債償還金	521,078	511,447	9,631			
1 企業債償還金	521,078	511,447	9,631			
				企業債償還金	521,078	長期債償還金元金 521,078
3 投資	0	200,000	△ 200,000			
1 投資有価証券	0	200,000	△ 200,000			
				投資有価証券	0	廃項

9 企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	7,769,903	7,301,656	53,800	521,078	6,834,378
簡易水道施設整備事業債	7,769,903	7,301,656		521,078	6,780,578
アセットマネジメント事業債			53,800		53,800
合 計	7,769,903	7,301,656	53,800	521,078	6,834,378

下水道事業会計

議案第 14 号

令和6年度東温市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度東温市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	11,580 戸	
(2) 年間総汚水量	2,678,000 m ³	
(3) 1日平均汚水量	7,317 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠工事	173,700 千円
	ストックマネジメント事業	130,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,203,000 千円
第1項 営業収益	562,667 千円
第2項 営業外収益	571,175 千円
第3項 特別利益	69,158 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,014,900 千円
第1項 営業費用	900,816 千円
第2項 営業外費用	109,474 千円
第3項 特別損失	610 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額137,200千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,531千円、当年度分損益勘定留保資金59,308千円及び繰越利益剰余金処分額61,361千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	806,200 千円
第1項 企業債	435,600 千円
第2項 他会計補助金	218,688 千円
第3項 補助金	136,710 千円
第4項 負担金	15,202 千円

支 出	
第1款 資本的支出	943,400 千円
第1項 建設改良費	405,414 千円
第2項 企業債償還金	537,986 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 435,600	普通貸借又は証券発行。ただし、工事又は企業財政その他の都合により起債の全額又は一部を翌年度に繰越借入することができるものとする。	5.0 % 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,121 千円

令和 6 年 3 月 1 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和6年度 東温市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度 東温市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度 東温市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和5年度 東温市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和5年度 東温市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和6年度 東温市下水道事業会計予算明細書
- 9 企業債に関する調書

1 令和6年度 東温市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,203,000	
	1	営業収益	562,667	
		1	下水道使用料	562,540
		2	その他営業収益	127
	2	営業外収益	571,175	
		1	受取利息	1
		2	他会計負担金	205,991
		3	国庫補助金	33
		4	長期前受金戻入	365,127
		5	雑収益	21
		6	消費税及び地方消費税還付金	2
	3	特別利益	69,158	
		1	過年度損益修正益	2
		2	その他特別利益	69,156

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,014,900	
	1	営業費用	900,816	
		1	処理場費	338,924
		2	総係費	67,601
		3	普及促進費	700
		4	減価償却費	473,953
		5	資産減耗費	19,638
	2	営業外費用	109,474	
		1	支払利息	98,469
		2	補助金	1,823
		3	雑支出	2
		4	消費税及び地方消費税	9,180
	3	特別損失	610	
		1	過年度損益修正損	610
	4	予備費	4,000	
		1	予備費	4,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		806,200	
	1	企業債	435,600	
		1	建設改良債	263,600
		2	資本費平準化債	172,000
	2	他会計補助金	218,688	
		1	他会計補助金	218,688
	3	補助金	136,710	
		1	国庫補助金	136,710
	4	負担金	15,202	
		1	受益者負担金	15,202

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			943,400	
	1 建 設 改 良 費		405,414	
		1 管 路 建 設 費	275,414	
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	130,000	
	2 企 業 債 償 還 金		537,986	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	537,986	

2 令和6年度 東温市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	165,969
減価償却費	473,953
資産減耗費	19,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	771
賞与引当金の増減額(△は減少)	360
長期前受金戻入額	△ 434,283
受取利息	△ 1
支払利息	98,469
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,169
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 55,039</u>
小計	255,668
利息の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 98,469</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,200

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 369,882
国庫補助金等による収入	124,282
他会計補助金による収入	214,512
受益者負担金による収入	<u>15,202</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,886

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	435,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 537,986</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,386
資金増加額(又は減少額)	38,927
資金期首残高	<u>231,173</u>
資金期末残高	<u><u>270,100</u></u>

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		28,535	20,836	49,371	9,793	59,164	
前 年 度	8		30,770	23,248	54,018	10,495	64,513	
比 較	△ 1		△ 2,235	△ 2,412	△ 4,647	△ 702	△ 5,349	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,287	0	269	20	2,124			
	前 年 度	1,941	648	423	20	2,124			
	比 較	△ 654	△ 648	△ 154	0	0			
	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	主任手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	275		11,675	3,911	1,275			20,836
	前 年 度	275		12,460	4,217	1,140			23,248
	比 較	0		△ 785	△ 306	135			△ 2,412

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																										
給料	△ 2,235	給与改定に伴う増減分 243																												
		昇給に伴う増加分 22																												
		その他の増減分 △ 2,500	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用</th> <th>退職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年度</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する人員	その他	計	本年度	7人	0人	7人	前年度	8人	0人	8人	増減	△ 1人	0人	△ 1人		採用	退職	R3年度	0人	1人	R4年度	0人	0人	R5年度
	現在に在職する人員	その他	計																											
本年度	7人	0人	7人																											
前年度	8人	0人	8人																											
増減	△ 1人	0人	△ 1人																											
	採用	退職																												
R3年度	0人	1人																												
R4年度	0人	0人																												
R5年度	0人	1人																												
職員手当	△ 2,412	制度改正に伴う増減分 235																												
		その他の増減分 △ 2,647	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和6年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	310,028	
	平 均 給 与 月 額 (円)	341,511	
	平 均 年 齢 (歳)	43歳11月	
令和5年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	294,356	
	平 均 給 与 月 額 (円)	331,614	
	平 均 年 齢 (歳)	40歳2月	

イ 初任給 (令和6年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	171,874	171,874	
大 学 卒	203,553	203,553	

ウ 級別職員数

		一 般 行 政 職					
		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月 1日現在	1 級	1	14.2				
	2 級	3	42.9				
	3 級						
	4 級	2	28.6				
	5 級	1	14.3				
	6 級						
	7 級						
		計	7	100.0	計		
令和5年 1月 1日現在	1 級	2	25.0				
	2 級	2	25.0				
	3 級	1	12.5				
	4 級	2	25.0				
	5 級	1	12.5				
	6 級						
	7 級						
		計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	6	6		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	7	7		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5				

オ 期末手当・勤勉手当

	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の 制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		下水道事務				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.07	0.07				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

2 パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	944			944	13	957	
前 年 度	1	874			874	13	887	
比 較	0	70			70	0	70	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分								合 計 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	収益的収入
施設機械警備委託業務	千円 1,716	令和2年度 ～ 令和5年度	千円 1,331	令和6年度	千円 334	千円	千円	千円 334
排水設備等新設改造資金に係る利子補給金	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する年度の4月1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額(ただし、金融情勢の変化その他相当の理由がある場合は、協議のうえ変更した利率を乗じて算出した額)	平成16年度 ～ 令和5年度	2,108	令和6年度以降	限度額に同じ			全 額
排水設備等新設改造資金に係る損失補填	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利子相当額	平成16年度 ～ 令和5年度	0	令和6年度以降	限度額に同じ			全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
令和5～6年度 公共下水道 浄化センター 改築工事委託業務	千円 160,000		千円	令和6年度	千円 160,000	千円 82,500	千円 67,500	千円 10,000

5 令和6年度 東温市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,156,832	
ロ 建物	625,647		
減価償却累計額	<u>△ 85,916</u>	539,731	
ハ 構築物	13,723,344		
減価償却累計額	<u>△ 1,657,329</u>	12,066,015	
ニ 機械及び装置	1,488,747		
減価償却累計額	<u>△ 818,388</u>	670,359	
ホ 車両運搬具	35		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	35	
ヘ 工具器具及び備品	628		
減価償却累計額	<u>△ 426</u>	202	
有形固定資産合計			15,433,174
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		1,252	
無形固定資産合計			<u>1,252</u>
固定資産合計			15,434,426

2 流動資産

(1) 現金預金		270,100	
(2) 未収金	45,347		
貸倒引当金	<u>△ 7,708</u>	37,639	
(3) 前払金		59,091	
流動資産合計			<u>366,830</u>
資産合計			<u><u>15,801,256</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,784,038		
	企業債合計		<u>5,784,038</u>	
	固定負債合計			5,784,038
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	544,834		
	企業債合計		544,834	
	(2) 未払金		56,835	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,196		
	ロ 法定福利費引当金	564		
	引当金合計		<u>3,760</u>	
	(4) その他流動負債		<u>300</u>	
	流動負債合計			605,729
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	8,436,042		
	収益化累計額	<u>△ 2,120,762</u>	<u>6,315,280</u>	
	繰延収益合計			<u>6,315,280</u>
	負債合計			<u>12,705,047</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			1,178,860
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 他会計補助金	39,296		
	ロ 補助金	1,035,774		
	資本剰余金合計		1,075,070	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	842,280		
	利益剰余金合計		<u>842,280</u>	
	剰余金合計			<u>1,917,350</u>
	資本合計			<u>3,096,210</u>
	負債・資本合計			<u>15,801,256</u>

6 令和5年度 東温市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	523,327		
	(2) その他営業収益	<u>967</u>	524,294	
2	営業費用			
	(1) 処理場費	293,534		
	(2) 総係費	65,025		
	(3) 普及促進費	1,110		
	(4) 減価償却費	487,943		
	(5) 資産減耗費	<u>200</u>	<u>847,812</u>	
	営業損失			△ 323,518
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計負担金	174,099		
	(3) 長期前受金戻入	375,483		
	(4) 雑収益	<u>21</u>	549,604	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	100,182		
	(2) 補助金	1,824		
	(3) 雑支出	<u>3,638</u>	<u>105,644</u>	<u>443,960</u>
	経常利益			120,442

5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2		
	(2) その他特別利益	<u>60,609</u>	60,611	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>691</u>	<u>691</u>	<u>59,920</u>
	当年度純利益			180,362
	前年度繰越利益剰余金			<u>495,949</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>676,311</u></u>

7 令和5年度 東温市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,156,832	
ロ 建物	625,647		
減価償却累計額	<u>△ 68,733</u>	556,914	
ハ 構築物	13,472,068		
減価償却累計額	<u>△ 1,317,871</u>	12,154,197	
ニ 機械及び装置	1,389,778		
減価償却累計額	<u>△ 702,882</u>	686,896	
ホ 車両運搬具	35		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	35	
ヘ 工具器具及び備品	630		
減価償却累計額	<u>△ 341</u>	289	
有形固定資産合計			15,555,162
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		2,973	
無形固定資産合計			<u>2,973</u>
固定資産合計			15,558,135

2 流動資産

(1) 現金預金		231,173	
(2) 未収金		31,177	
貸倒引当金		<u>△ 6,937</u>	
流動資産合計			<u>314,505</u>
資産合計			<u><u>15,872,639</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>5,459,483</u>		
	企業債合計		<u>5,459,483</u>	
	固定負債合計			5,459,483
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>971,774</u>		
	企業債合計		971,774	
(2)	未払金		111,874	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,836		
	ロ 法定福利費引当金	<u>564</u>		
	引当金合計		3,400	
(4)	その他流動負債		<u>300</u>	
	流動負債合計			1,087,349
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	8,082,046		
	収益化累計額	<u>△ 1,686,479</u>	<u>6,395,567</u>	
	繰延収益合計			<u>6,395,567</u>
	負債合計			<u>12,942,398</u>

資本の部

6	資本金			1,178,860
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	39,296		
	ロ 補助金	<u>1,035,774</u>		
	資本剰余金合計		1,075,070	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>676,311</u>		
	利益剰余金合計		<u>676,311</u>	
	剰余金合計			<u>1,751,381</u>
	資本合計			<u>2,930,241</u>
	負債・資本合計			<u>15,872,639</u>

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 2～7年

工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5～20年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和5年度予定 (令和6年3月31日)	令和6年度予定 (令和7年3月31日)
4,287,506千円	4,219,249千円

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

東温市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	480,944 千円	30,583 千円	511,527 千円
営業費用	766,141 千円	102,152 千円	868,293 千円
営業損益	△ 285,197 千円	△ 71,569 千円	△ 356,766 千円
経常損益	120,458 千円	△ 23,092 千円	97,366 千円
セグメント資産	14,043,907 千円	1,757,349 千円	15,801,256 千円
セグメント負債	11,721,498 千円	983,548 千円	12,705,046 千円
その他の項目			
他会計負担金	193,529 千円	12,462 千円	205,991 千円
減価償却費	414,353 千円	59,600 千円	473,953 千円
特別利益	11,748 千円	57,410 千円	69,158 千円
特別損失	510 千円	100 千円	610 千円
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	369,882 千円	0 千円	369,882 千円

4. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

	令和5年度予定 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)	令和6年度予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)
貸倒引当金	829千円	829千円
賞与引当金	2,338千円	2,836千円
法定福利費引当金	459千円	564千円

收 益 的 收 入

8 令和6年度 東温市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益	1,203,000	1,185,400	17,600			
1 営業収益	562,667	576,627	△ 13,960			
1 下水道使用料	562,540	575,660	△ 13,120	一般污水収益	562,540	公共下水道使用料 528,910 農業集落排水施設使用料 33,630
2 その他営業収益	127	967	△ 840	手数料	127	工事店指定手数料 10 督促手数料 110 責任技術者登録手数料 7
2 営業外収益	571,175	548,162	23,013			
1 受取利息	1	1	0	預金利息	1	預金利息 1
2 他会計負担金	205,991	172,655	33,336	他会計負担金	205,991	一般会計負担金 205,991
3 補助金	33	0	33	国庫補助金	33	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2) 33
4 長期前受金戻入	365,127	375,483	△ 10,356	長期前受金戻入	365,127	補助金等 365,127

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
5 雑収益	21	21	0			
				雑収益	21	延滞金 20 土地建物貸付収入 1
6 消費税及び地方 消費税還付金	2	2	0			
				消費税及び地方消 費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金 2
3 特別利益	69,158	60,611	8,547			
1 過年度損益修正益	2	2	0			
				過年度損益修正益	2	過年度損益修正益 2
2 その他特別利益	69,156	60,609	8,547			
				その他特別利益	69,156	長期前受金戻入 69,156

收 益 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用	1,014,900	991,700	23,200			
1 営業費用	900,816	873,742	27,074			
1 処理場費	338,924	322,885	16,039			
				備消費費	116	消耗品費 116
				光熱水費	896	処理場水道料金等 896
				通信運搬費	1,600	回線使用料等 1,600
				委託料	173,199	施設機械警備委託料 334
						消防設備保守点検委託料 159
						電気保安委託料 955
						受変電設備定期点検委託料 60
						植栽管理委託料 5,190
						処理施設管理委託料 100,674
						汚泥処理委託料 65,508
						低濃度PCB収集運搬処分委託料 319
				手数料	17	浄化槽法定検査手数料 17
				修繕費	73,339	処理場等施設修繕費 73,339
				使用料	6	電子マニフェスト使用料 6
				動力費	71,049	処理場電気代 71,049
				薬品費	18,682	塩素剤 6,457
						凝集剤 12,225
				負担金	20	地域環境資源センター負担金 20

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
2 総係費	67,601	61,604	5,997			
				給料	21,308	職員給料 5人 21,308
				手当	13,032	扶養手当 1,287 通勤手当 159 住居手当 管理職手当 275 期末勤勉手当 5,903 時間外勤務手当 1,193 特殊勤務手当 20 退職手当 2,920 児童手当 1,275
				賞与引当金繰入額	2,952	期末勤勉手当 2,952
				法定福利費	6,746	職員共済組合負担金 6,653 公務災害補償負担金 80 会計年度任用職員社会保険料 13
				法定福利費引当金繰入額	586	職員共済組合負担金 586
				旅費	71	普通旅費 11 特別旅費 9 会計年度任用職員通勤手当 51

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				報酬	1,040	上下水道事業経営審議会委員報酬 8人 96 会計年度任用職員(時給) 944
				報償費	1,281	受益者負担金前納報奨金 1,281
				備用品費	28	消耗品費 28
				印刷製本費	402	予算書・決算書 123 マンホールカード(増刷) 99 マンホールお守り 39 啓発用チラシ 141
				通信運搬費	158	郵送料 158
				委託料	7,270	公営企業会計システム保守等委託料 1,650 下水道情報管理システムソフト保守委託料 792 下水道情報管理システムデータ作成委託料 2,854 下水道水質検査委託料 597 メーター検針委託料(新村水道組合) 90 地方公営企業会計運用支援委託料 1,111 下水道事業会計審査委託料 110 コンビニエンスストア収納サービス導入業務委託料 66
				手数料	8,703	口座振替等手数料 134 啓発用チラシ折込手数料 31 下水道使用料徴収事務手数料 8,538

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明			
				使用料	258	庁舎使用料 155 高速道路使用料 9 メーター使用料 94			
				賃借料	376	自動車借上料 376			
				補償費	10	排水設備工事資金融資幹旋損失補償金見込 10			
				負担金	1,599	基幹系・情報系システム負担金 1,416 日本下水道協会負担金 117 県下水道協会負担金 40 各種研修会負担金 26			
				保険料	181	自動車損害保険料 51 建物災害共済保険料 118 検針員傷害保険料 12			
				貸倒引当金繰入額	1,600	下水道使用料等貸倒引当金 1,600			
				3 普及促進費	700	1,110	△ 410		
								普及促進対策助成金 700	下水道普及促進対策助成金 700
4 減価償却費	473,953	487,943	△ 13,990						
				有形固定資産減価償却費	472,232	建物 17,183 構築物 339,458 機械及び装置 115,506 工具器具及び備品 85			
				無形固定資産減価償却費	1,721	無形固定資産 1,721			

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
5 資産減耗費	19,638	200	19,438				
				固定資産除却費	19,638	機械及び装置等	19,638
2 営業外費用	109,474	113,198	△ 3,724				
1 支払利息	98,469	100,182	△ 1,713				
				企業債利息	98,469	長期債償還金 一時借入金 利息	98,468 1
2 補助金	1,823	1,824	△ 1				
				浄化槽雨水貯留施設改造助成金	800	浄化槽雨水貯留施設改造助成	800
				生活扶助世帯排水設備等新設改造助成金	1,000	生活扶助世帯排水設備等新設改造助成	1,000
				排水設備工事資金融資利子補給	23	排水設備工事資金融資利子補給	23
3 雑支出	2	2	0				
				その他雑支出	2	見込	2
4 消費税及び地方消費税	9,180	11,190	△ 2,010				
				消費税及び地方消費税	9,180	消費税及び地方消費税	9,180

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
3 特別損失	610	760	△ 150			
1 過年度損益修正 損	610	760	△ 150	過年度損益修正損	610	過年度過誤納還付金（見込） 還付加算金（見込）
						600 10
4 予備費	4,000	4,000	0			
1 予備費	4,000	4,000	0	予備費	4,000	見込
						4,000

資 本 的 收 入

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的收入	806,200	546,100	260,100			
1 企業債	435,600	209,100	226,500			
1 建設改良債	263,600	209,100	54,500	建設改良債	263,600	公共下水道事業債（一般分） 230,000 公共下水道事業債（特別措置分） 33,600
2 資本費平準化債	172,000	0	172,000	資本費平準化債	172,000	資本費平準化債 172,000
2 他会計補助金	218,688	218,092	596			
1 他会計補助金	218,688	218,092	596	他会計補助金	218,688	一般会計補助金 218,688
3 補助金	136,710	103,000	33,710			
1 国庫補助金	136,710	103,000	33,710	国庫補助金	136,710	社会資本整備総合交付金（1/2） 65,960 防災・安全交付金（5.5/10） 63,250 防災・安全交付金（1/2） 7,500
4 負担金	15,202	15,908	△ 706			
1 受益者負担金	15,202	15,908	△ 706	受益者負担金	15,202	公共下水道事業受益者負担金 14,878 農業集落排水事業分担金 324

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出	943,400	848,900	94,500			
1 建設改良費	405,414	318,741	86,673			
1 管路建設費	275,414	253,741	21,673			
				給料	7,227	職員給料 2人 7,227
				手当	4,852	通勤手当 110 期末勤勉手当 2,820 時間外勤務手当 931 退職手当 991
				法定福利費	2,474	職員共済組合負担金 2,474
				旅費	19	普通旅費 10 特別旅費 9
				備用品費	800	消耗品費 800
				燃料費	300	ガソリン代 300
				印刷製本費	200	コピー代等 200
				修繕費	20	見込 20
				通信運搬費	239	携帯電話代等 239
				保険料	14	自動車損害保険料 14

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明				
				委託料	28,800	現場監理委託料 14,800 舗装復旧面積算定委託料 900 供用開始図面作成委託料 400 流量計算更新委託料 600 工損調査委託料 10,600 管渠詳細設計委託料 1,500				
				使用料	17	高速道路使用料 14 駐車場使用料 3				
				賃借料	173	自動車借上料 173				
				工事請負費	216,919	污水管渠工事 173,700 公共ます設置工事 20,000 舗装復旧工事 23,219				
				補償費	13,360	水道管移設補償 12,360 電柱等支障物件移設補償 1,000				
				2 処理場建設改良費	130,000	65,000	65,000			
								委託料	130,000	ストックマネジメント事業委託料 130,000
				2 企業債償還金	537,986	530,159	7,827			
				1 建設企業債償還金	537,986	530,159	7,827			
								建設企業債償還金	537,986	長期債償還金元金（一般分等） 537,986

9 企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	6,752,316	6,431,259	435,600	537,986	6,328,873
公共下水道事業債	6,048,470	5,823,262	435,600	443,340	5,815,522
農業集落排水事業債	703,846	607,997	0	94,646	513,351
合 計	6,752,316	6,431,259	435,600	537,986	6,328,873